



平成 17 年 3 月期

中間決算短信 (連結)

平成 16 年 11 月 1 日

上場会社名 株式会社 CRCソリューションズ

上場取引所 東

コード番号 9660

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.crc.co.jp/>)

代表者役職名 代表取締役 社長執行役員 氏名 杉山 尋美

問合せ先責任者役職名 財務経理部長

氏名 菖蒲田 徹

TEL(03)5634-5630

決算取締役会開催日 平成 16 年 11 月 1 日

親会社名 伊藤忠商事株式会社 (コード番号: 8001)

親会社における当社の株式保有比率 46.7%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 9 月中間期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(注) 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 9 月中間期	27,195	(8.7)	1,385	(2.6)	1,463	(2.0)
15 年 9 月中間期	25,012	(2.6)	1,350	(13.5)	1,434	(10.9)
16 年 3 月期	55,028		3,447		3,716	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16 年 9 月中間期	846	(31.5)	48	26	48	26
15 年 9 月中間期	643	(4.6)	36	72	-	-
16 年 3 月期	2,186		120	91	-	-

(注) 持分法投資損益 16 年 9 月中間期 50 百万円 15 年 9 月中間期 49 百万円 16 年 3 月期 98 百万円
期中平均株式数(連結) 16 年 9 月中間期 17,541,020 株 15 年 9 月中間期 17,530,928 株 16 年 3 月期 17,530,915 株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16 年 9 月中間期	27,148	16,094	59.3	917	13
15 年 9 月中間期	24,967	14,114	56.5	805	11
16 年 3 月期	29,397	15,705	53.4	892	05

(注) 期末発行済株式数(連結) 16 年 9 月中間期 17,548,900 株 15 年 9 月中間期 17,530,900 株 16 年 3 月期 17,530,900 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 9 月中間期	826	245	177	3,214
15 年 9 月中間期	2,488	379	581	970
16 年 3 月期	331	364	406	2,803

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 社 (除外) 社 持分法 (新規) 社 (除外) 社

2. 17 年 3 月期の連結業績予想 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	60,000	4,000	2,200

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 121 円 50 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 企業集団の状況

当社グループは、(株)CRCソリューションズ(当社)及び子会社(株)CRCシステムズをはじめとする連結子会社9社、持分法適用会社4社によって構成され、主な業務及び当社とのビジネス関係は以下のとおりです。



※2004年4月1日付けで、公共システム事業部の業務及び従業員を平成情報サービス株式会社に移管して業務統合を行いました。また、2004年5月11日付けで株式会社さくらKCSが保有していた平成情報サービス株式会社の株式30%部分を買取り、当社100%子会社といたしました。

2. 経営方針

1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、「強い分野をさらに強くする」ことを経営基本戦略として掲げ、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、技術革新が著しいネットワークやオブジェクト指向等の情報技術を駆使することにより、顧客の立場に立ったソリューションの提供を経営の基本方針としております。

情報処理サービスにつきましては、データセンター事業を中核に、顧客の e-ビジネスから基幹系システムの運用まで一貫したビジネスの展開を図り、新規顧客の獲得を目指しております。ソフトウェア開発につきましては、新しい技術に常時対応すべく、戦略的な先行投資や有力パートナーとのアライアンスを積極的に推進しております。科学・工学系分野につきましては、製造業、資源開発関連にも注力し、高度に差別化する技術力とコスト競争力の強化により、一層の効率経営を推進しております。

なお、当社グループは、さらなる企業価値向上を図るため、ROA、ROE 及び売上高経常利益率を重視し、その向上を目指しております。今後とも IR やコーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営を推進してまいります。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、情報サービス産業における急激な技術革新に対応した情報技術開発や新規事業推進のため、内部留保を充実するとともに、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要方針として位置付けており、連結経営を重視し、かつ業績に裏付けられた成果の配分を行うことを基本方針としております。

連結配当性向につきましては、20%を目処としております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社では、投資家層を拡大し当社株式の活性化を図るため、株式の1単元を100株としております。

4. 中長期的な会社の経営戦略

現在情報サービス業界では、コスト・品質・新技術への対応、従来の開発手法からオブジェクト指向への転換、これらに総合的に取り組める人材の育成など、諸課題を抱えています。一方、アジア諸国(中国、インド、ベトナムなど)の新興勢力が、国際標準対応と低コストを武器に、日本への直接進出に本格的に取り組み始めております。これら諸課題を解決しつつ、従来のビジネスモデルを変革させ、新しい収益モデルの構築を迫られており、今後2-3年の間に業界の淘汰再編が一段と加速すると思われまます。

このような環境のなか当社といたしましては、2004年度は「今までの殻を破る年」と位置づけ、中長期ビジョンとして連結売上高 1,000 億円、連結経常利益 100 億円の規模の会社へと成長することを目指して経営を推進しております。①CRCが強みを持つ流通とアウトソーシングビジネスをさらに強化、②品質・生産性向上、コスト競争力の強化と利益率の向上、③M&Aの積極推進等を経営の基本戦略として、データセンター事業を含む情報処理サービスや、基幹システム構築をはじめとするソフトウェア開発を中核ビジネスとして、グループ経営を推進しております。具体的プロジェクトとしては、2003年10月にスタートした新ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発は終盤にさしかかり、現在は全社挙げて営業展開を準備している段階になっております。データセンター事業におきましては、現在のデータセンター3拠点に加え新センター設置構想も含め、今後さらにアウトソーシングビジネスの拡大をはかってまいります。また小売店システムの開発推進等々、重点分野に人的・経営資源の投入を推進しており、これら諸施策により顧客の皆様信頼される高品位の技術サービスの提供と拡充に注力してまいります。

5. 会社の対処すべき課題

① グループ営業力の強化

全社及びグループ営業を横断的に強化するために設置した「事業推進部」の活動により、お客様ニーズに的確に対応し、新規顧客獲得によるビジネス拡大を積極的に推進いたします。

② システム開発基盤の整備

新しいIT技術への基盤を整備する組織の「オブジェクト工房」にて先端技術の導入を目指したオブジェクト指向による生産技術強化、標準フレームワークの活用で品質・生産性の更なる向上を図ります。

③ 新ソリューション商品の提供

ソリューションビジネスにおける新ERP基盤コンポーネント「DREAMER」の開発を実行しており、早期収益寄与を目指しております。また高度IT技術導入によるインターネット対応型の新商品の販売とコンサルティングについても準備を進めております。

④ 時代に即応したデータセンタービジネスへの切替え

これまでの実績とノウハウを活かしつつホスト系からサーバー系への転換に対応したビジネスモデルへの切替えを進め、新センター設置構想も含め設備配置の見直しを検討してまいります。

以上、万全のセキュリティ対策は当然のこととし、これらの施策をグループ役員、社員一丸となって実施するとともにIR活動には積極的に対応し、コーポレートガバナンスの強化に努め、企業経営の透明性を図り、株主重視の経営をこれまで以上に推進してまいります。

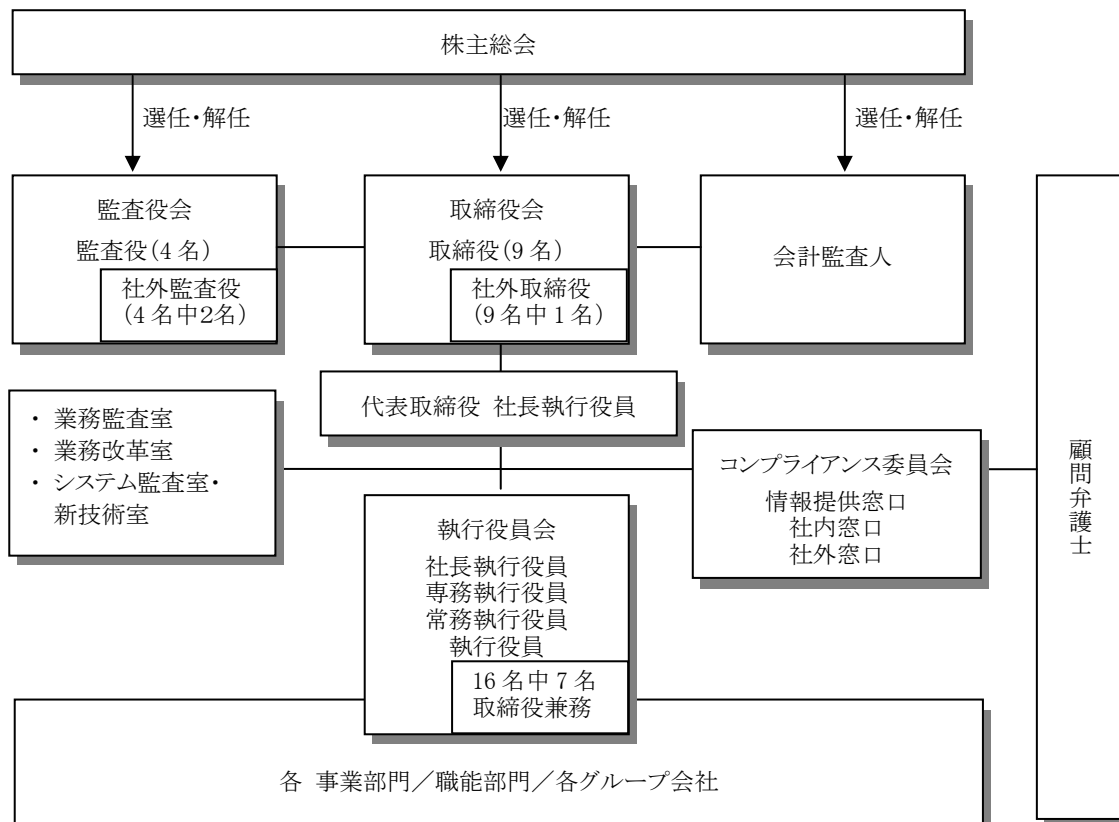
株主各位におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社及びグループ各社では、企業経営における重要項目と位置付ける「CRC企業行動規準」を定めております。その中で「我が国経済、社会の情報基盤の構築に貢献する企業であることを強く自覚し、誠実かつ公正な事業を展開し、国の内外を問わず、全ての法律、国際ルール及びその精神を遵守するとともに社会的良識をもって行動する。単に公正な競争を通じて利潤を追求するという経済主体であるのみならず、広く社会にとって有用な存在であり続ける」としており、すべての役員・社員に周知徹底を図っております。

取締役会改革、執行役員制度導入及びコンプライアンス委員会設置等を実施し、コーポレートガバナンスの強化を図っております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりであります。



当社は監査役制度採用会社です。当社の監査役は社外監査役2名を含む4名(うち常勤2名)体制となっております。取締役会は取締役9名で構成しており、迅速に経営判断できるよう少人数で運営しております。原則として毎月1回開催しており、重要事項はすべて付議され、業績の進捗についても論議し対策等を検討しております。また、執行役員制度を導入しており、取締役会の戦略決定及び監督機能と、執行役員の業務執行機能の分離を明確にすることにより、経営環境の変化に迅速に対応できる体制となっております。原則として執行役員が各事業部の責任者となっており、各自責任ある判断ができるよう権限の委譲を行っております。執行役員会は原則として月2回開催しており、各事業部から現状報告が行われ、論議のうえ具体的な案件の対策等が決定されております。なお、このほかに四半期ごとに執行役員、事業部長、連結子会社社長をメンバーとするグループマネジメントミーティング(GMM)を開催し、グループ間の連携強化を図るとともに、グループ経営方針の確認と推進状況確認、経営ならびに営業状況把握、決算状況レビュー等のグループ経営に関する連絡を密接に行っております。

国内外の関係会社を含めた経営の妥当性、日常業務遂行の適切性、信頼性、安全性、効率性等を監査する組織として、業務監査室・システム監査室・新技術室を設置しており、加えて平成16年4月より業務改革室を設置し、業務改革の企画・立案・推進を実施しております。また、職務権限規程を含む経営管理諸規則で事業活動全般を網羅する規準を定め、その一部となる関係会社管理規程により、グループ全体の経営管理の強化を図っております。さらに、コンプライアンス委員会を設置し、この中に社内外からの危機情報・内部情報の提供先として窓口を開設し、グループ全体のコンプライアンスを徹底させております。情報セキュリティにつきましては「CRC情報セキュリティガイドライン」、個人情報保護につきましては「CRC個人情報保護コンプライアンス・プログラム」をそれぞれ制定し、全グループ役員・社員ならびに協力会社社員等の全関係者に対する定期的な教育研修を行うことにより周知徹底を図るとともに、適切に運営を実施しております。なお、当社は、平成10年よりプライバシーマーク制度によるプライバシーマーク付与認定事業者として認定され、継続的に更新しております。

案件実施に際し、大型開発案件及び大型投資案件等のリスクを正しく認識し回避するため、リスク・アセスメント会議を随時開催し、案件の妥当性、安全性、効率性を検証するとともに、個別案件については認定レビューア制度を設け、進捗状況や今後の見通しについても適宜レビューを行う体制を整えております。

商法監査と証券取引法監査は、監査法人トーマツに依頼しております。期末のほか、半期等必要に応じて適宜監査が実施されています。またこれに先立ち正確で監査しやすい環境を整備しております。

会計監査人である監査法人及びその業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、監査法人は、自主的に当社監査に従事する業務執行社員について一定期間以上当社の会計監査に関与しない措置をとっております。当社と監査法人の間では、商法監査と証券取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

顧問弁護士は豊田泰介法律事務所に依頼しており、必要に応じてアドバイスをお願いしております。

当社は、企業経営及び日常業務に関しても、複数の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受ける体制を採っております。

7. 関連当事者(親会社等)との関係に関する基本方針

当社の親会社は伊藤忠商事(株)であり、当社議決権の46.7%(直接34.4%、間接12.3%)を保有しております。当社設立当初より緊密な連携を保つと同時に、ともに東証一部指定企業として透明性の高い取引関係にあります。今後も人材交流、協同プロジェクトの積極的な推進などにより、伊藤忠商事グループのトータルソリューション分野における総合力強化とグループシナジーの極大化を追求してまいります。

なお、社外取締役須崎隆寛氏は伊藤忠商事(株)、宇宙・情報・マルチメディアカンパニー情報産業部門長代行、取締役荒井智仁氏は同情報産業ビジネス部ソリューション事業推進課長、社外監査役秋光実氏は同社執行役員、IT企画部長、同佐藤茂隆氏は同宇宙・情報・マルチメディアカンパニー事業総括部長であり、当社及び当社関係会社と当社との間には、システム開発等の受託及び情報処理サービス提供などの取引があります。いずれの取引も、それぞれの会社での定型的な取引であり、上記社外取締役及び社外監査役が利害関係を有するものではありません。

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期における情報サービス産業界の動向は、経済産業省によると通信業向け、金融業向けが減少しました7月を除いては前年同期比で毎月増加となっており、景気の回復が当業界にも反映してきているものと判断しております。

当中間期の事業分野ごとの概況は以下のとおりです。

① 情報処理サービス

当事業分野は、横浜、大手町、神戸の3拠点のデータセンターを中心に流通・食品・金融分野における顧客のe-ビジネスから基幹システムまでのアウトソーシング事業を積極的に展開している主力事業となっております。当上半期は大手町iDCの新規顧客獲得が順調に伸びたこと、及び2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社となったことから、情報処理サービスの売上高15,388百万円(前年同期比21.0%の増)となりました。

② ソフトウェア開発

当事業分野は、流通・リーテイル・食品・金融の分野に注力したソフトウェア開発、システム構築を行っており情報処理サービスと並ぶ主力事業であります。

当上半期は、エネルギー関連、金融関連におきまして新規開発の積極的な展開がありましたが、一部大型プロジェクトの検収遅延などがあり、ソフトウェア開発の売上高は5,851百万円(前年同期比5.8%減)となりました。

③ システム販売

当事業分野は、システムインテグレーターとしての機器販売やネットソリューション関連業務に関わるシステム販売を行っております。当上半期は、前年同期にあったような食品業者向けの開発に付随したハードウェア大型機器販売はありませんでしたが、2004年1月にアサヒビジネスソリューションズ株式会社が連結子会社となり、同社のハードウェア関連の売上が加わったことから、システム販売の売上高は3,195百万円(前年同期比0.9%減)となりました。

④ 科学・工学系情報サービス

当事業分野は、科学・工学系のソフトウェアの開発・解析・販売を行っております。当上半期は製造、風力発電、資源開発関連のソフトウェア及び自動車系シミュレーターのソフトウェアが順調に推移したこと、医薬品の臨床開発に関わる株式会社ACRONETも増収となりました。一方原子力関連の受注遅れ等があり、科学・工学系情報サービス売上高は2,628百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

以上のように各事業を推進した結果、当上半期の売上高は27,195百万円(前年同期比8.7%増)となりました。経常利益につきましては、ソフトウェア開発における大型プロジェクトの検収遅延によるコスト増等がありましたが、大手町iDCの業績が改善したことから1,463百万円(前年同期比2.0%増)となりました。中間純利益は846百万円(前年同期比31.5%増)となりました。

事業別売上高

(単位:百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日 至平成16年9月30日〕		前中間連結会計期間 〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕		前年 同期比 増減率 (%)
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	
情報処理サービス	15,388	56.6	12,721	50.9	21.0
ソフトウェア開発	5,851	21.5	6,212	24.8	△ 5.8
システム販売	3,195	11.7	3,224	12.9	△ 0.9
科学・工学系情報サービス	2,628	9.7	2,647	10.6	△ 0.7
その他	130	0.5	207	0.8	△36.9
合計	27,195	100.0	25,012	100.0	8.7

(2) 通期の見通し

当上半期は、情報処理サービスにおいてデータセンター事業の業績が改善したことと2004年1月に連結子会社となったアサヒビジネスソリューションズ株式会社の寄与があり、前年同期比で増収・増益となりました。下半期につきましては、ソフトウェア開発の需要の回復にいま少し時間を要するものと思われます。一方、データセンター事業関連は引続き順調に推移すると見込まれ、通期の業績は当初の公表値どおり、売上高 60,000 百万円、経常利益 4,000 百万円、当期純利益 2,200 百万円を見込んでおります。

2. 財政状態

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ411百万円増加し、3,214百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益 1,422 百万円、法人税等支払額 516 百万円により 826 百万円の資金流入となりました。前中間連結会計期間と比較し 3,314 百万円と大幅に改善した主な理由は、前中間連結会計期間のような退職給付引当金から一過性の支出(年金制度変更による特別掛金) 1,872 百万円が発生しなかったこと及び売上債権・たな卸資産・仕入債務の増減によるキャッシュ・フローの改善額 1,036 百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結子会社である平成情報サービス株式会社の株式 30%買取りによる支出 178 百万円等により 245 百万円の資金流出となり、前中間連結会計期間と比較し 134 百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、貸付金の減少 233 百万円、長期借入金の返済 170 百万円及び配当金の支払い 298 百万円により 177 百万円の資金流出となり、前連結中間会計期間に比較し 758 百万円の収入減少となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成 16 年 9 月期	平成 15 年 9 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率(%)	59.3	56.5	53.4
時価ベースの株主資本比率(%)	95.6	98.2	83.8
債務償還年数(年)	1.2	-	3.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	83.9	-	22.2

※ 株主資本比率 : 株主資本/総資産
 時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額/総資産
 債務償還年数 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成 15 年 9 月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

4 . 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%			%
流 動 資 産	14,807	54.5	13,745	55.1	1,061	16,971	57.7
現 金 及 び 預 金	3,313		1,053		2,259	2,882	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	6,220		7,390		1,170	8,634	
た な 卸 資 産	2,849		3,452		602	2,622	
繰 延 税 金 資 産	1,007		1,178		170	1,265	
そ の 他	1,423		706		716	1,604	
貸 倒 引 当 金	6		36		29	36	
固 定 資 産	12,341	45.5	11,221	44.9	1,119	12,426	42.3
1. 有 形 固 定 資 産	4,361	16.1	4,803	19.2	441	4,513	15.4
建 物 及 び 構 築 物	2,362		2,540		178	2,460	
土 地	1,696		2,097		401	1,792	
そ の 他	302		165		137	261	
2. 無 形 固 定 資 産	1,126	4.2	625	2.5	500	802	2.7
3. 投 資 そ の 他 の 資 産	6,853	25.2	5,792	23.2	1,061	7,110	24.2
投 資 有 価 証 券	3,385		3,738		352	3,548	
長 期 差 入 保 証 金	1,865		1,810		55	1,882	
前 払 年 金 費 用	1,308		-		1,308	1,365	
繰 延 税 金 資 産	118		133		14	104	
そ の 他	207		146		60	241	
貸 倒 引 当 金	32		37		4	32	
資 産 合 計	27,148	100.0	24,967	100.0	2,181	29,397	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)		増 減 金 額	前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債	8,202	30.2	9,287	37.2	1,084	10,329	35.1
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,265		4,118		853	4,985	
短 期 借 入 金	440		1,900		1,460	390	
未 払 法 人 税 等	351		152		199	539	
賞 与 引 当 金	1,755		1,533		221	1,796	
そ の 他	2,390		1,583		807	2,618	
固 定 負 債	2,441	9.0	1,249	5.0	1,192	2,769	9.5
長 期 借 入 金	540		100		440	760	
繰 延 税 金 負 債	1,011		502		509	1,110	
退 職 給 付 引 当 金	191		345		153	185	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	122		199		76	214	
そ の 他	576		102		473	499	
負 債 合 計	10,644	39.2	10,536	42.2	107	13,099	44.6
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	409	1.5	316	1.3	93	592	2.0
(資 本 の 部)							
資 本 金	1,922	7.1	1,908	7.6	13	1,908	6.5
資 本 剰 余 金	2,708	10.0	2,694	10.8	13	2,694	9.1
利 益 剰 余 金	10,379	38.2	8,442	33.8	1,937	9,897	33.7
その他有価証券評価差額金	1,101	4.1	1,078	4.3	23	1,229	4.2
為 替 換 算 調 整 勘 定	17	0.1	9	0.0	7	24	0.1
自 己 株 式	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0
資 本 合 計	16,094	59.3	14,114	56.5	1,980	15,705	53.4
負債、少数株主持分及び資本合	27,148	100.0	24,967	100.0	2,181	29,397	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比		金 額	金 額
			%		%		
売 上 高	27,195	100.0	25,012	100.0	2,182	55,028	100.0
売 上 原 価	22,790	83.8	20,832	83.3	1,958	45,861	83.3
売 上 総 利 益	4,404	16.2	4,179	16.7	224	9,166	16.7
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	3,019	11.1	2,829	11.3	189	5,719	10.4
販 売 費	1,477	5.4	1,549	6.2	71	3,009	5.5
一 般 管 理 費	1,541	5.7	1,280	5.1	261	2,709	4.9
営 業 利 益	1,385	5.1	1,350	5.4	34	3,447	6.3
営 業 外 収 益	93	0.3	92	0.3	1	287	0.5
受 取 配 当 金	11		9		1	117	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	50		49		1	98	
そ の 他	31		32		1	71	
営 業 外 費 用	15	0.0	8	0.0	7	17	0.0
支 払 利 息	9		8		0	16	
そ の 他	6		0		6	0	
経 常 利 益	1,463	5.4	1,434	5.7	28	3,716	6.8
特 別 利 益	0	0.0	37	0.1	36	1,934	3.5
特 別 損 失	40	0.2	289	1.1	248	1,789	3.3
固 定 資 産 売 却 損	23		-		23	26	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-		106		106	251	
事 務 所 原 状 復 帰 費 用	7		3		4	34	
割 増 退 職 金	-		117		117	269	
持 分 変 動 差 損	-		42		42	42	
そ の 他	9		20		10	1,164	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	1,422	5.2	1,182	4.7	240	3,861	7.0
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	328	1.2	166	0.6	162	756	1.3
法 人 税 等 調 整 額	233	0.8	352	1.4	119	873	1.6
少 数 株 主 利 益	14	0.1	19	0.1	5	44	0.1
中 間 (当 期) 純 利 益	846	3.1	643	2.6	202	2,186	4.0

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		2,694		2,694		2,694
資本剰余金増加高						
新株引受権の権利行使による増加高	13	13		-		-
資本剰余金中間期末(期末)残高		2,708		2,694		2,694
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		9,897		8,125		8,125
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	846	846	643	643	2,186	2,186
利益剰余金増減少高						
配当金	298		262		350	
役員賞与	66	364	64	327	64	414
利益剰余金中間期末(期末)残高		10,379		8,442		9,897

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
	(自 平成16年4月 1日) 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月 1日) 至 平成15年9月30日)		(自 平成15年4月 1日) 至 平成16年3月31日)
	金 額	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間(当期)純利益	1,422	1,182	240	3,861
2. 減価償却費	280	208	71	419
3. 持分変動損	-	42	42	42
4. 固定資産除売却損	25	4	21	50
5. 固定資産評価損	-	-	-	300
6. 投資有価証券売却益	-	31	31	31
7. 投資有価証券評価損	-	106	106	251
8. 施設利用会員権売却損	-	9	9	-
9. 施設利用会員権評価損	2	0	1	0
10. 事務所原状復帰費用	7	-	7	-
11. 持分法による投資利益	50	49	1	98
12. 受取利息及び配当金	12	10	1	118
13. 支払利息	9	8	0	16
14. 売上債権の減少額	2,413	1,332	1,081	897
15. たな卸資産の増加額	227	1,267	1,039	371
16. 仕入債務の減少額	1,720	635	1,084	699
17. 退職給付引当金の増加額(減少額)	6	1,900	1,906	2,199
18. その他	817	269	547	619
小 計	1,339	1,270	2,610	1,703
19. 利息及び配当金の受取額	12	4	7	112
20. 利息の支払額	9	8	1	14
21. 法人税等の支払額	516	1,213	697	1,469
営業活動によるキャッシュ・フロー	826	2,488	3,314	331
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出	20	83	63	79
2. 有形固定資産の取得による支出	61	24	37	60
3. 固定資産の売却による収入	105	-	105	38
4. 営業権の取得による支出	10	14	4	17
5. ソフトウエアの取得による支出	74	28	46	51
6. 子会社株式の取得による支出	178	31	146	31
7. 連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	-	-	-	10
8. 投資有価証券の取得による支出	5	212	206	241
9. 投資有価証券の売却による収入	-	14	14	48
10. 投資会社清算分配金による収入	-	-	-	39
投資活動によるキャッシュ・フロー	245	379	134	364
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増額	-	900	900	-
2. 預り金の純増額	30	-	30	30
3. 短期貸付金の純増減額(増加額)	233	-	233	67
4. 長期借入れによる収入	-	-	-	1,000
5. 長期借入金の返済による支出	170	50	120	1,000
6. 新株引受権の権利行使による収入	27	-	27	-
7. 配当金の支払額	298	261	36	350
8. 少数株主への配当金支払額	-	6	6	18
9. 自己株式取引による支出	-	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	177	581	758	406
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	0	6	14
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	411	2,285	2,697	453
現金及び現金同等物の期首残高	2,803	3,256	453	3,256
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,214	970	2,243	2,803

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。連結子会社は、(株)CRCシステムズ、CRCテクニカル(株)、(株)ACRONET、(株)ASMUNET、ファーストコンタクト(株)、(株)ITファシリティ・マネジメント、平成情報サービス(株)、アサヒビジネスソリューションズ(株)、精藤股份有限公司の9社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に対する投資について持分法を適用しております。持分法の適用会社は、世紀智能軟件有限公司、マイボイスコム(株)、(株)IHIエスケューブ、CISD(ASIA) CO., LIMITEDの4社であります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、精藤股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差異は3ヶ月であるため、当該連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

商品・原材料・貯蔵品 … 移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産… 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 … 15年～50年

②無形固定資産… 定額法を採用しております。

なお、自社利用目的ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主に5年）に基づく定額法によっております。

また、市場販売目的ソフトウェアについては、見込販売数量に基づき償却（3年均等配分額を下限とする）しております。

(3)重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金… 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。
- ③退職給付引当金… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
- 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理することとしております。
- 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ④役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、主として内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の手法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

主として当社の内部規程である「職務権限規程」及び「資金運用に関する取扱基準等」に基づき、為替の変動リスクが当社に帰属し、かつ一定金額を超える外貨建取引については、為替予約取引により、為替変動リスクをヘッジしております。なお、リスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引は為替予約取引に限定して行っております。

(7)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位：百万円)

期 別 項 目	当中間連結会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日現在)	前中間連結会計期間末 (平成 15 年 9 月 30 日現在)	前連結会計年度末 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額	1,689	1,417	1,588
2.保証債務	1	6	5

(中間連結キャッシュ・フロー関係)

当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 3,313 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 99	現金及び預金勘定 1,053 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 83	現金及び預金勘定 2,882 百万円 預入期間が 3 ヶ月を 超える定期預金 79
現金及び現金同等物 3,214	現金及び現金同等物 970	現金及び現金同等物 2,803

(セグメント情報)

期 別 項 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日) (至 平成16年 9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成15年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日) (至 平成16年 3月31日)
(1)事業の種類別セグメント情報	情報サービス事業が売上高基準、営業損益基準および資産基準においていずれも 90%超であり、その他の事業には重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左
(2)所在地別セグメント情報	全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の金額の割合がいずれも 90%を超えているため記載を省略しております。	同 左	同 左
(3)海外売上高	海外売上高が連結売上高の 10%未満で重要性がないため記載を省略しております。	同 左	同 左

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)																																																
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>11,651</td> <td>6,396</td> <td>5,254</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,219</td> <td>1,636</td> <td>2,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,870</td> <td>8,033</td> <td>7,837</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	11,651	6,396	5,254	その他	4,219	1,636	2,582	合計	15,870	8,033	7,837	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>5,036</td> <td>2,246</td> <td>2,789</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,932</td> <td>1,415</td> <td>2,517</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,969</td> <td>3,662</td> <td>5,307</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械及び装置	5,036	2,246	2,789	その他	3,932	1,415	2,517	合計	8,969	3,662	5,307	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>12,480</td> <td>6,227</td> <td>6,253</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,141</td> <td>1,447</td> <td>2,693</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,621</td> <td>7,674</td> <td>8,946</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	12,480	6,227	6,253	その他	4,141	1,447	2,693	合計	16,621	7,674	8,946
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	11,651	6,396	5,254																																															
その他	4,219	1,636	2,582																																															
合計	15,870	8,033	7,837																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																															
機械及び装置	5,036	2,246	2,789																																															
その他	3,932	1,415	2,517																																															
合計	8,969	3,662	5,307																																															
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																															
機械及び装置	12,480	6,227	6,253																																															
その他	4,141	1,447	2,693																																															
合計	16,621	7,674	8,946																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,205</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,880</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,086</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,205	1年超	4,880	合計	8,086	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,580</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,902</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,483</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	1,580	1年超	3,902	合計	5,483	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,314</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,849</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,164</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	3,314	1年超	5,849	合計	9,164																														
1年以内	3,205																																																	
1年超	4,880																																																	
合計	8,086																																																	
1年以内	1,580																																																	
1年超	3,902																																																	
合計	5,483																																																	
1年以内	3,314																																																	
1年超	5,849																																																	
合計	9,164																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,046</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,894</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>157</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,046	減価償却費相当額	1,894	支払利息相当額	157	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>965</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>871</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>110</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	965	減価償却費相当額	871	支払利息相当額	110	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,590</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,443</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,590	減価償却費相当額	2,443	支払利息相当額	258																														
支払リース料	2,046																																																	
減価償却費相当額	1,894																																																	
支払利息相当額	157																																																	
支払リース料	965																																																	
減価償却費相当額	871																																																	
支払利息相当額	110																																																	
支払リース料	2,590																																																	
減価償却費相当額	2,443																																																	
支払利息相当額	258																																																	
4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	439	2,309	1,870
	小 計	439	2,309	1,870
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	40	36	4
	小 計	40	36	4
合計		479	2,345	1,865

2. 当中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 630百万円

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株 式	439	2,275	1,835
	小 計	439	2,275	1,835
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株 式	40	35	4
	小 計	40	35	4
合計		479	2,310	1,831

2. 前中間連結会計期間中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
46	31	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 775百万円

前連結会計年度末（平成 16 年 3 月 31 日）

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株 式	439	2,526	2,087
	小 計	439	2,526	2,087
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株 式	40	37	2
	小 計	40	37	2
合計		479	2,564	2,084

2. 前連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
48	31	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成 16 年 3 月 31 日）

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

622 百万円

（デリバティブ取引関係）

当中間連結会計期間末、前中間連結会計期間末及び前連結会計年度末のいずれにおいても通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引はすべてヘッジ会計が適用されているため、記載を省略しております。

5. 生産・受注及び販売の状況

(1) 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	情報処理サービス	15,383	12,670
ソフトウェア開発	5,368	6,839	15,121
システム販売	3,087	3,308	6,757
科学・工学系情報サービス	2,690	2,543	5,936
そ の 他	232	178	428
合 計	26,762	25,540	54,789

(2) 受注の状況

受注実績

(単位：百万円)

期 別 品 目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
情報処理サービス	27,729	12,765	23,304	10,926	26,377	423
ソフトウェア開発	7,464	4,646	8,028	4,033	16,362	3,034
システム販売	4,193	1,519	3,168	537	6,695	520
科学・工学系情報サービス	3,615	2,637	3,083	1,879	6,204	1,651
そ の 他	169	99	210	29	454	60
合 計	43,173	21,668	37,794	17,405	56,095	5,690

(3) 販売の状況

品目別売上高

(単位：百万円)

期別 品目	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日) (至 平成16年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日) (至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)
情報処理サービス	15,388	12,721	26,297
ソフトウェア開発	5,851	6,212	15,545
システム販売	3,195	3,224	6,768
科学・工学系情報サービス	2,628	2,647	5,996
その他	130	207	420
合計	27,195	25,012	55,028